

町政報告 (要約)



平成29年第3回町議会定例会が9月6日に招集され、報告1件、議案10件、意見案1件が審議され、翌7日に閉会しました。

そのあらましについてお知らせします。

はじめに

我が国経済が成長傾向を示している一方で、平成28年度の法人税や所得税等の国税収入が、7年ぶりに前年度を下回るとの報道が相次ぐ情勢下で、国の各府省庁の平成30年度予算の概算要求期限の8月末を迎えています。

そして、明年度の地方自治体の行財政運営に大きな影響が懸念される、①基金積立実態調査と地方交付税の抑制、②医療、介護、年金、子育て等社会保障

町政報告

平成29年度普通交付税

7,582万円、4.8%減

今後の財政運営に影響

去る7月25日に今年度同交付金の総額が決定され、「地域経済・雇用対策費」の単位費用の大幅な減額により、前年度と比べて7,582万4千円、4.8%減の14億9,166万3千円、臨時財政対策債と合わせた総額でも15億5,533万円(前年度比7,723万2千円、4.7%減)となりました。

費の自然増抑制と地方負担の拡大、③幼児教育・保育無償化の安定財源の確保、④国民健康保険事業の都道府県移行円滑化支援、⑤地方公共交通維持対策における生産性向上努力の強化、⑥森林環境税創設に向けた税収配分と使途の明確化、⑦過疎対策法の平成32年度末期限切れなど、地方自治体にとって身近で重要な政策課題の論議の行方と、12月末の国の平成30年度予算編成に向けた今後の動向に、私たちは特に大きな関心を寄せて行かなければなりません。

この結果、今年度当初予算額を2,767万円下回る近年にない極めて厳しい結果となりました。

また、特別交付税交付金は、例年12月及び3月の決定を待つものですが、既に道外各地で発生している台風・大雨災害復旧費の増大等の情勢から、全国の都道府県や市町村への交付配分額に大きな影響が懸念されており、本町の当初予算計上額(1億6千万円)確保への影響を危惧しているところです。

年度先送りや、明年度の予算編成に向けた国・道等財政支援制度の更なる積極的な導入活用など、特定財源確保のための方策の検討を急いでいます。

また、厳しい財政運営が続いている各特別会計事業への多額の赤字補填の現状は、今後の町民生活に身近な公共サービス、行政サービス水準の維持にも深刻な影響を及ぼすことは、避けられない情勢にあると思慮しています。

従って、これまでの運営課題の改善への自助努力を加速しながら、特に急がれる温泉施設の基本的な運営手法の見直しや、上下水道料金に係る現行の受益者の応負担と応益負担の適切な改定等の必要性について、当町の財政再建の道のりを省みながら、3つの共通の課題との両立と克服を基本とした行財政運営の視点から、改めて町民の皆さんの共通理解を深める努力を傾けてまいります。

原子力防災対策

放射線防護施設整備の検討

去る7月25日、橋本道危機管理監が来庁され、放射線防護対

策施設の整備について、当町の検討を早急に進めるよう要請がありました。

これは、津波等による複合災害時の泊発電所周辺地域における30km圏内の孤立化対策として、既存施設を陽圧化することにより、早期避難が困難な要配慮者等の一時避難施設として利用するもので、孤立化が懸念される他町村では、外気を除染し既存施設に空気を送り込むフィルター棟が、既存施設隣接地に全額国費補助により整備済みであることから、当町においても整備対象とする**既存施設の選定**を急ぐよう要請があったものです。

①放射線遮断：鉄筋コンクリート構造又は鉄骨構造の建築物であること。

②耐震性能：耐震診断などによる耐震性が確保されていること。

③耐津波性能：津波による浸水が想定される区域ではないこと。

④敷地要件：フィルター棟設置のための敷地面積が確保される

こと。

などに基づき検討を進めていますが、国の補助制度の存続が、不透明な状況下にあるとのことから、早急に対象施設の選定を進めたいと考えています。

中央バス路線維持対策 赤字路線の統廃・減便の検討も

当町の公共交通は、北海道中央バス株式会社が運行するバス路線が唯一の公共交通機関として、積丹線（小樽～美国・余別）14往復が運行されている現状にあります。人口減少などにより、バス利用者は年々減少しており、同社はこれまでも路線再編や運行本数などの見直しを図りながら、国庫補助路線として国と道の補助金により収支の均衡を図ってきました。

しかし、国では、平成29年度補助金の最終決定に際して、運行費用の増大による路線赤字額が更に増加傾向にあるため、今後の持続可能な地域公共交通ネットワークの形成のためには、沿線地方公共団体とバス事業者が一体となった、バス事業の生産性向上対策に取り組むこ

とが不可欠であるとして、平成30年度に向けてその具体案を提出するよう求めています。

そうした国の方針を踏まえ、北海道では、14の振興局単位で策定する「地域間幹線系統確保維持地域計画」に盛り込むため、去る6月27日、後志地域生活交通確保対策協議会を開催し、生産性向上の取組の具体性について、路線毎に構成する各分科会で検討することになりました。

これを受け、去る7月24日及び8月23日に同社と積丹線沿線構成4市町担当課（小樽市、余市町、古平町、積丹町、事務局：積丹町）による第一分科会を開催し、路線再編、利用促進及び輸送手段など国へ提示する具体策案の検討協議を重ねているところです。

当町においては、地域住民の暮らしを支える公共交通機関の役割は、地域に欠かせない交通手段である一方、利用者の低迷などにより同社が厳しい経営環境におかれていることから、高等学校生徒通学費の助成や高齢者世帯等へバス乗車券の助成を実施し、バス利用者の確保・増

加に努めています。バス事業者からは、赤字バス路線の経営改善のためには、更なる路線の統廃合や減便などを検討せざるを得ないとの意向が示されています。

町としては、バス路線の維持対策は後志全体の共通の課題であると考えていますが、特に当町は、通学生や高齢者を中心とした利用者にとって不可欠な地域唯一の公共交通であるという変わらぬ認識に立ち、引き続き沿線構成市町やバス事業者との協議に臨んでいきたいと考えています。

総務課関係

原子力防災対策訓練（消防団）

9月30日～10月1日

来る9月30日から2日間の日程で、積丹消防団員の参加の下、原子力災害発生時の消防団活動の基本的な行動等を確認する、町独自の原子力防災訓練を計画しています。

初日は、総合文化センターで、消防団の緊急時における防護措置事態行動に関する座学の後、

一時滞在場所となる札幌市西区体育館及び避難先の一つとされている京王プラザホテル札幌を視察し、二日目は、避難先となる残る三つのホテルの立地状況等を確認後、北海道庁地下一階の危機管理センターの機能などについて見学する予定です。

一方、北海道原子力防災訓練は、冬期の実施に向けた計画の検討が進められています。

10月中旬には、道の「地震・津波対策に係る専門家派遣事業」による講師派遣により、津波防災や津波避難に関する町民の意識向上を目的とした講演会や、現在、町が進めている津波ハザードマップ作成に係るアドバイスを受ける予定で講師との調整を進めています。

また、この専門家からのアドバイスのほか、10月以降予定している、今年二回目となる地区別の防災懇談会を踏まえ、地区別避難マニュアルを完成させ、年度内に各世帯へ配布する予定のほか、町独自の津波避難訓練を今秋実施すべく、町内会等との調整を進めています。

企画課関係

地方創生関連事業の実施状況

国の今年度の地方創生推進交付金事業関連予算は、去る6月16日付けで交付内示を受けて、第2回定例議会で補正予算措置をいただきました。その後、同月19日付けで国へ交付申請書を提出し、同月27日付けで、交付決定を受けましたので、係る関連業務委託契約等の事務を取り進めています。

後志広域連合の動向

去る8月8日、第1回後志広域連合会議が開催され、第1回後志広域連合議会臨時会への付議案件などについて協議が行われ、8月31日招集の同議会臨時会に、後志広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例、平成29年度一般会計補正予算及び介護保険事業特別会計補正予算など、議案5件が付議されました。

住民福祉課関係

訪問歯科診療体制の充実

10月から美国以外の地区も積丹町歯科診療所の訪問歯科診療機器購入整備は、去る6月30日に納品・配備を終え、特別養護老人ホーム「ゆうるり」入居者に対する訪問歯科診療を開始しています。

また、事前予約により、中学生以下の子どもを対象とした出張歯科診療を、日司町、野塚町、余別町の各会館等で実施するほか、身体等が不自由で通院が困難な町民を対象にした訪問診療を、10月上旬以降、順次開始する予定です。

なお、これらの実施状況を見極めたうえで、その後の実施方法等の変更の要否を検討していきます。

小樽協会病院の分娩再開

対策

北海道社会事業協会小樽病院の分娩再開に向けた支援策を検討する北後志周産期医療協議会（会長：森井秀明小樽市長、構成：北後志6市町村、北海道及び医療関係団体等15団体）の

第4回目の会合が、去る7月25日に小樽市役所で開催され、北海道社会事業協会吉田理事長（余市協会病院院長）から、「平成28年度の助産師外来の利用実績（開設期間：12月から翌年3月、外来患者：延べ87人（うち積丹町0人）、財政支援（6市町村計560万円（うち積丹町4万1千円））」などについて報告がありました。

また、懸案の産婦人科分娩室等の改修案の検討状況の説明があり、施設改修案に基づく概算総事業費は、およそ3,450万円となり、そのうち積丹町の負担額は、40万円から50万円程度となる見込みであることなどについて説明がありました。

現在検討中の施設改修案では、
①陣痛、分娩、産後回復の機能を併せ持つ病室（LDR室）
2室と主に家族控室として使用する多目的室などを整備すること。
②平成29年度内の分娩再開と地域周産期母子医療センターの稼働再開を目指すこと。
③全体的・長期的な医師確保や

施設整備、運営収支計画等については、3つのワーキンググループでの検討結果により、引き続き協議すること。

生活排水処理基本計画の前倒し見直作業に着手

し尿処理は現在、北後志衛生施設組合（組合長：嶋余市町長、構成：北後志5町村）で共同処理を行っていますが、昭和44年12月の供用開始以来47年余が経過し、老朽化による修繕費が増高しており、同組合による試算では、今後10年間の修繕費は約2億4,800万円となることが見込まれています。

また、昭和44年の開設当初、1日当たりの処理量は80キロリットルとされていましたが、平成28年度の処理実績は、人口減少や構成町村の下水道施設整備により、開設当初の約半分まで減少してきていることから、効率的な施設運営が難しくなってきた状況にあります。

従って、補助金や良質な地方債の財政支援制度を活用した円滑な施設改修整備と効率的な運営の観点から、同組合と構成5

町村では、施設の改修又は新設の方策等について検討を重ねてきた経緯にあります。

この検討の中で、構成各町村が策定している「生活排水処理基本計画」における、将来のし尿、汚泥の計画収集処理人口予測や計画処理量予測については、各町村が改めて精査し、5町村の数値を再集計した上で、改めて今後の広域処理施設の計画処理能力等に反映させる必要が生じてきました。

こうした経緯から、本町でも、現在の「生活排水処理基本計画（平成24年度～平成33年度：10カ年計画）」が策定後5年を経過し、その後の人口減少や合併浄化槽の普及等社会情勢も変化していることから、同計画の点検見直しが必要と判断し、当該計画見直し調査業務の委託に要する所要経費の補正予算案を提出しました。

保育所関係

保育所の運営状況

7月末現在の入所児童数は、びくに保育所で24名（前年度比

増減無し)、みなと保育所では11名(前年度比3名増)という状況です。

秋の恒例行事、運動会については、来る9月10日にみなと保育所、9月16日にびくに保育所とそれぞれ予定しています。

子育て支援センターの運営状況

7月末現在の利用者は、延べ295名(前年度比28名、10%増)、1日平均4名です。

各地区の会館を利用した「出張遊びの部屋事業」は、7月末現在で3回実施し、児童と保護者を合わせて4名の利用がありました。

国保診療所関係

運営状況

7月末現在の外来患者数の状況は、延べ2,025人(1日平均26人)で、昨年同期と比較し104人の減、1日平均の増減無しという状況です。

また、余別、入舸管内からの患者送迎バスの運行については、7月末現在で延べ254人

(33日間運行、1日平均7人)が利用し、昨年同期(33日間運行、延べ312人、1日平均9.5人)と比較して58人減という状況です。

商工観光課関係

観光施設の利用状況

「岬の湯しやこたん」、「しやこたん土産と喰い処カラムイ番屋」及び「水中展望船」の営業状況は、6月の週末を中心に悪天候が続いたものの、売上金額及び入込数ともに、ほぼ平年並みで推移している状況です。

また、この夏の小泊地区海浜公園及び野塚野営場でのキャンパー等海浜遊樂者の利用は、「海の日(7月18日)」や「山の日(8月11日)」及びお盆期間中を中心に、一時的に駐車場の確保が困難な状況にありました。特に小泊地区海浜公園では、約1カ月間にわたり臨時駐車場を設置するなど、余市警察署とともに安全対策を講じました。

島武意海岸トンネル通行止め

11月中旬から最終年の工事

今年度最終年となる島武意トンネル改修工事に伴う同トンネルの通行止めは、観光繁忙期を避けた11月中旬から来年3月下旬を予定しています。

この期間中は、島武意海岸が眺望出来る代替展望スペースを例年どおり確保します。

岬の湯しやこたん冬期対策

本年7月末における利用者数は延べ3万5,794人、売上額は3,481万円、一人当たりの客単価は972円(前年度1,016円)と、前年と比較して利用者数は392人増、売上額は19万円減という状況で推移しています。

また、全入館者の83%が4月から10月に集中している実状に变化がないため、同事業特別会計の改善対策として、本年度も、11月から来年3月までを冬期対策期間として設定し、
①営業時間を午前11時から午後8時30分までとし、営業時間を1時間30分短縮すること。

②水曜日に加えて木曜日も休館日とし、休館日を増やすこと。

③11月26日(いいふろの日)の無料開放

④毎年12月から翌年3月までの毎月26日に利用する場合の使用料2分の1減額

⑤薬湯、ゆず湯、ビンゴ大会等、計画的なイベントなどの対策を実施し、運営経費の縮減と冬期の集客対策に努めます。

神威岬灯台「恋する灯台」認定

11月1日全国サミット

一般社団法人日本ロマンチスト協会(本部：長崎県・波房なみふさ克典会長)は、日本財団(東京都)「海と日本プロジェクト」の一環として、灯台をロマンスの聖地として再価値化する「恋する灯台プロジェクト」を昨年度から実施していますが、この度、

神威岬灯台が「恋する灯台」(全国31カ所、道内2カ所目)に認定され、去る8月24日、波房会長が当町を訪れ、認定証の授与を受けました。

また、同日、町内の観光資源の新たな可能性を探るワークショップも開かれたほか、11月



▲「恋する灯台」ワークショップ

には東京都で「恋する灯台全国サミット」が予定されるなど、これを機に、神威岬が新たな魅力発信による当町の観光振興と、灯台を介した国の海上交通施策の充実に貢献する契機となることに期待を寄せているところです。

積丹町地域活性化協議会の取組状況

国の実践型地域雇用創造事業制度の導入活用を契機に、当町の商工観光業と農林水産業との異業種間連携の活発な取組の重要性が増しており、一方、国の各府省庁の個別地方振興施策においても、自治体内外の官民連携を活かした地域の異業種団

体間の横断的な活動事業の展開強化への、公的支援制度が拡充されてきています。

本協議会（代表：山本商工会長・6団体及び町）では、本年度も各分野の新商品の開発、成果品の宣伝・販路の開拓、生産技術の移転普及、体験型観光事業の創出などの誘導支援を目指した取組を進めています。

去る8月25日開催の同協議会総会では、地方創生GINプロジェクト可能性調査事業に携わっている「実のなる杜推進協議会」（岩井宏文代表他：札幌市）が同協議会構成団体として加わり、同調査関連事業との様々な連携を介して、当町の基幹産業や、広く地域の活性化の進展に参画寄与していただくことになりました。

観光PR活動

”積丹ブルー“NHKニュースで全国放送

今シーズンの観光PR活動については、大型クルーズ船小樽港入港に伴い、「外国人乗船客に対する観光PR活動」を実施しているほか、去る7月15日には、輪厚インターチェンジで

高速道路利用者を対象とした「北海道ハイウェイショーエリア2017」を、7月28日には札幌市で「大通り8丁目TH Eサッポロビアガーデンふるさと応援ステージ」、8月1日には、ニセコエリアに長期滞在している観光客を対象とした「ニセコサマーステイウエルカムパーティー」に参加するなど、

観光協会と連携して当町の魅力発信に努めています。また、NHKニュースウォッチ9で、「積丹ブルー・青の神秘に迫る」が全国放送されるなど、今年度も、テレビ等メディアを通じて、町内の観光スポットを紹介する番組が数多く制作放送され、その取材協力を介して、観光誘客対策などに取り組んでいます。

積丹ソーラン味覚祭り

今年で12回目となる「積丹ソーラン味覚祭り」は、去る6月25日に開催され、終日、雨交じりの悪天候により、来場者数は昨年の約6割にあたる、1万1千人でした。

このイベントの開催にあたり、町民の皆さんをはじめ、運営に携わっていた、たいだ多くのボランティア、実行委員会並びに関係機関の方々に対し感謝を申し上げます。

農林水産課関係

農業の概況

畑作物は、全般的に日照不足の影響を受けましたが、カボチャ、スイートコーン、ミニトマトは順調に生育し、収穫期を迎えています。

馬鈴薯は、一部疫病が発生している状況ですが、収穫量に大きな影響は無い見込みです。昨年不作だった町地域活性化協議会推奨作物のニンニクは成長が良好で、昨年を上回る収穫が期待されています。

肉用牛黒毛和種は、価格が高値で推移しており、今後も堅調に推移する見込みです。

生乳の生産量は、天候不順の影響から分娩間隔がずれ込み、前年同期比約2割減ではありませんが、価格が高値で推移しています。

鳥獣被害防止対策の状況

農作物が収穫期を迎え、農作物の被害が頻発しています。被害拡大防止のため、農業者は電気柵や捕獲用罠を設置し、町では被害集中地区や目撃情報多発地区にヒグマ捕獲用檻4基を設置して駆除にあたっています。が、未だヒグマの捕獲には至っていない状況にあります。

引き続き、北海道猟友会古平分区並びに北海道後志総合振興局環境生活課など関係機関と連携して、檻の設置箇所の選定や餌の種類の工夫など対策の強化に努めます。

去る6月30日、昨年度から北海道と共催する一般町民向けの「アライグマ被害対策講習会」及び今年度から農業者向けの「エゾシカ被害対策講習会」を開催しました。

両講習会には、延べ16名が参加され、講師から被害概況及び関係法令並びに箱罠と電気柵の設置方法等について説明を受けました。今後も継続的に講習会等を開催していきます。

川上〜婦美間農道路肩崩壊対策の状況

美国川上地区から婦美地区に至る農道の一部区間で4月に発生した路肩崩壊対策は、6月中に仮道応急措置を講じ、安全性に配慮しながら最小限の通行確保を続けている状況にあります。

また、本農道が営農利用や美国地区への水道配水管理設路線であることを考慮し、今後の降雨や融雪等による崩落箇所拡大の進捗や安定の度合いを監視しながら、地表・路面排水誘導対策のため、現道山側に簡易な道路排水溝整備の対策を講ずることになりました。

しかし、当該山腹崩壊は、広



▲川上〜婦美間農道の状況



範囲で長い年月にわたり発生を繰り返し、不安定な地質状況が続いてきたものと推測され、抜本的な対策としては、同農道の路線の付替え等大規模な改良工事のための、地質調査、新路線選定調査及び基本設計調査など巨費の投下が必要になると想定されることから、今後の対応に苦慮しているところです。

漁業の概況

7月末現在の東しやこたん漁業協同組合当町管内の水揚げ状況は、主力魚種であるホッケの水揚げが前年同期に比べて下回りましたが、スルメイカの好漁やウニの市場価格が高値であったことなどから、漁獲高では前年比2,822万2千円(7%)増の状況で推移しています。

ナマコ人工採苗試験事業の取組状況

東しやこたん漁業協同組合が開始したナマコ人工採苗事業は、美国・余別両支所荷捌所内に幼生飼育施設を新設し、地先海域で採捕した親ナマコにより、去る8月18日に余別地区、

同21日には美国地区で、漁業者への技術指導も兼ねた採卵・受精作業が行われ、同29日現在、両地区とも安定した浮遊幼生の成育が続いています。

こうした新たな取組が、多くの課題を克服しながら漁業者自らのつくり育てる漁業への意欲を高め、資源の維持増大と生産所得の向上に役立てる契機となることを期待しています。

建設課関係

建設工事の発注状況

6月9日以降、8月25日までの建設工事等の発注状況は、土木関係2件、建築関係3件、水道関係1件、計6件、工事契約金額56,462千円です。

現在施工中の主な工事は、多茂木団地建設工事、余別地区防災避難路等整備工事、入舸会館改修工事、美国団地非常用照明蓄電池取替工事、量水器取替工事であり、来岸地区老朽管更新工事についても9月上旬の着工を予定しています。

委託業務は、土木関係2件、建築関係1件、水道関係

2件、計5件、契約金額47,628千円で、弁越橋解体実施設計委託業務、日司日本橋・余別学校橋修繕実施設計委託業務、小中学校屋内運動場非構造部材耐震調査委託業務、婦美地区老朽管更新工事実施設計委託業務、道道野塚婦美線配水管移設工事実施設計委託業務を現在実施中です。

工事及び委託業務の総契約件数は23件、総契約金額は2億55,647千円です。

今後、竹谷橋補修工事、島武意通り線改良工事、島武意トンネル改修工事などの発注を予定しています。

道路事業

国道229号美国峠法面災害防除工事は、雪崩予防柵を31基、落石防護柵35mの増設工事を9月から実施する予定となっており、平成23年度から着手した当該工事は今年度で完了する見込みです。

今年度の道道野塚婦美線野塚冷水の沢川の横断アーチ形カルバート恒久対策工事は、道道迂回仮道整備工事が予定されてお

り、住宅等支障物件の移転が完了次第、工事を発注することとしており、工事請負業者が決定しだい、道小樽建設管理部が住民説明会を開催する予定です。

町道幌武意墓地線改修工事は、墓参期間中の工事一時中断を経て、路肩整備工事を行い8月30日完了予定です。

公営住宅等長寿命化改善事業

入居者へ準備説明

多茂木団地1棟目の新築工事は、建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事が、いずれも順調に進められています。

今後、移転対象となる公営住宅入居者へ工事進捗状況と併せて、移転入居準備等についての説明を行い、円滑な入居の対応に努めます。

教育行政報告 (要約)



そごう まさひろ 教育長
(十河 昌寛)

学校教育について

夏季休業

児童生徒の夏季休業は、小学校・中学校とも7月27日から8月20日までの25日間であり、この間、児童生徒には大きな事故等もなく、各校の2学期始業式には、元氣よく登校し、学校生活を送っています。

この夏季休業期間中は、児童生徒が家庭を中心とした生活を送る中で、家庭や地域で多くの人と関わりながら、長期の休みでなければ得られない貴重な自然体験や自由研究など、自主的・自律的に生きる力を身につける良い機会であり、有意義に過ごされたものと思っています。

また、各学校では、長期休業中における生活習慣のリズム化を図るため、生活リズムチュークシートの活用やラジオ体操、基礎学力の向上を目指した補完的な学習を行ったところです。

平成29年度全国学力・学習状況調査

本年4月18日に実施した本調査の調査結果がこのほど文部科学省から送付されました。

本調査は、小学6年生と中学3年生を対象に、国語及び算数・数学について、それぞれ基礎知識を問うA問題と応用力をみるB問題のほかに、児童生徒の学習状況や生活習慣等に関する調査、学校の学習指導に関する調査などが実施されました。

積丹町全体の調査結果は、小学校は、国語A問題で正答率が全国平均より1.8ポイント低いものの、国語B問題と算数A問題・B問題では全国平均を7.1ポイントから13.4ポイント上回っています。

平成19年の調査開始の頃は全国平均を10ポイント以上も下回ることがありましたが、この4年ほどは多少の増減はあるものの改善傾向が続き、3年前はすべての教科で全国平均を上回り、本年は4教科のうち、3教科で全国平均を大きく上回る結果となりました。

このことは、各学校による丁寧な学習指導・教員の加配制度を活用した指導方法の工夫・家庭と連携した学習習慣の定着を図ったことなど、地道に取り組んだ成果と考えています。

また、**中学校は**、すべての教科で全国平均を上回ることはできませんでしたが、全国平均を大きく下回った昨年からは、本年は大きく改善が図られました。全国平均に比べ、国語A問題でマイナス4.4ポイント、最も差が開いている数学B問題でマイナス9.1ポイントとなって

います。

中学校では、これまで授業のない教員がティーム・ティーチングのサポート・ティーチャーとして授業に入り、丁寧な指導に努めたことが改善に繋がったものと考えています。

今後、各小中学校において詳しく分析を進め、これからの指導に活用します。

小・中学校用教科用図書の採択

平成30年度から使用する小学校用教科書「特別の教科道徳」について、北海道第4地区教科書採択教育委員会協議会が去る8月4日開かれ、8者の中から1者の教科用図書を採択したことから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第6号の規定に基づき、去る8月22日開会の第5回町教育委員会において、同教科用図書を採択することとしました。

なお、「特別の教科道徳」以外の小・中学校で使用する教科用図書については、本年度同様の図書を採択しました。

後志中学校体育大会

後志中学校体育大会は、6月28日から7月3日まで後志の各町村を会場として開催され、美国中学校からは、バドミントン、卓球、野球の3競技に出場しました。

持てる力を遺憾なく発揮し健闘しましたが、小樽・後志地区代表決定戦への出場は成りませんでした。

全日本吹奏楽コンクール札幌地区大会

美国中学校吹奏楽部が、去る8月9日札幌コンサートホールKitaraにおいて開催された全日本吹奏楽コンクール札幌地区大会中学校C編成(25名以内)の部に参加しました。同校吹奏楽部は、11名の小規模編成での参加であり、日頃の練習の成果を發揮し、堂々とした演奏を披露しましたが、残念ながら銅賞となりました。

生徒たちの日頃の練習の成果を讃えるとともに、指導にあられた教職員の努力に感謝申し上げ、今後の活躍に期待を寄せらるるものです。

生涯学習について

社会教育の推進

少年教育は、子どもの望ましい生活習慣の定着に向け、生活リズムが乱れがちな夏季休業期間中における学習や運動を子どもたちに提供するとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組として、7月27日、28日の両日、B&G海洋センターを会場に夏休み「朝活どう場」を開催しました。

「朝活どう場」は、自学自習プログラムとして、町内小学校4校の教員10名の協力により、家庭学習の教材や夏休みの宿題や学校が用意したドリルなどを活用した、個々の児童に応じた学習指導のほか、運動を取り入れた健康的な生活習慣を身に付けるための、運動習慣プログラムとして「B&Gジュニア水泳教室」を行ったところであり、町内小学校児童延べ82名が参加しました。

健康的な運動習慣と、集合での学習を通じた各学校の異学年児童との交流の機会が確保され、子どもの生活習慣づくり

寄与できたものと評価しています。

次に、地域の豊かな自然の中で、集団生活や体験的な学習活動を通して自立心や責任感を育むことを目的とした第3回少年教室「B&G野外体験プログラム」に、町内児童34名が参加して、7月31日～8月1日の1泊2日の日程により積丹町B&G海洋センター等を会場に開催しました。

初日は、テントの設営、ビバーク体験、クラフト制作、火おこし体験、炊事体験のほか、災害時などの避難所を想定し、今春配備された電気自動車を非常用電源として、照明などの電化製品を使用体験するB&G避難所体験プログラムを実施しました。

2日目は、小泊海岸で不測の事態における自助・共助意識を喚起する安全学習会を行い、水辺での安全行動の意識を高めたところです。

次に、去る8月6日、平成29年度B&G北海道ブロック・スポーツ交流交流会「水泳の部」が、全道12市町村から選手、監督関係者を含め約170名の参



▲B&G野外体験プログラム

加のもと積丹町B&G海洋センターを会場に開催されました。

参加された選手は、大きな声援のもと全力で競技に臨み、全道各地の仲間たちとの交流・親睦が深められたものと考えています。

積丹町研修センターの利用状況

積丹町研修センターの今シーズンの利用状況は、8月20日現在、宿泊日数15日間（前年17日間、2日間減）、宿泊利用者数延べ475名（前年延べ342名、133名増）という状況です。また、今後の予約状況については、宿泊日数14日間延べ約350名が予定されています。

審議された案件

報告第1号

平成28年度財政健全化判断比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見を付して報告するものです。【表1・2参照】

（報告）

議案第1号

積丹町固定資産評価審査委員会委員の選任について

前任者の死去に伴い、去る8月22日付けで、補欠の委員を選任したので、法律の規定により議会の承認を求めます。

任期は、平成31年7月1日までです。

坂野 武彦（64歳・美国町）
（承認）

議案第2号

監査委員の選任について

識見を有する者として選任されている代表監査委員山田文雄氏を引き続き監査委員に選任するため議会の同意を求めるものです。

任期は、本年11月19日より4年間です。

山田 文雄（66歳・美国町）
（同意）

議案第3号

積丹町憩の広場条例の制定について

憩の広場を「公の施設」として管理及び運営するにあたり、地方自治法の規定により条例を制定するものです。

（原案可決）

議案第4号

北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

議案第5号

北海道市町村総合事務組合規

約の変更について

議案第6号

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

各組合を構成する2団体の名称変更に伴い、組合規約の変更が必要であるため、法律の規定により、組合構成団体の議会の議決を求めるものです。

（議案第4号から議案第6号

までいずれも原案可決）

議案第7号

平成29年度積丹町一般会計補正予算（第5号）

総合文化センター改修工事費、人事異動による職員人件費など2,977万7千円を追加し、29億4,079万2千円にするものです。

（原案可決）

議案第8号

平成29年度積丹町簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

道道野塚婦美線配水管移設補償工事費として920万円を追加し、1億9,938万9千円にするものです。

（原案可決）

議案第9号

平成29年度積丹町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

直診勘定の職員人件費として、55万円を追加し、7,521万3千円にするものです。

（原案可決）

議案第10号

積丹町下水道事業特別会計補

正予算（第1号）

職員人件費として565万4千円を減額し、5,798万4千円にするものです。

（原案可決）

意見案第1号

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

（原案可決）

【表1】

健全化判断比率

指標名	積丹町	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	15%	20%
②連結実質赤字比率	—	20%	30%
③実質公債費比率	10.4%	25%	35%
④将来負担比率	74.7%	350%	—

（注）将来負担比率には財政再生基準はありません。

資金不足比率

会計名	積丹町	経営健全化基準
簡易水道事業特別会計	—	20%
下水道事業特別会計	—	20%
産業交流雇用対策推進事業特別会計	—	20%

（注）一般会計からの繰り入れなどにより資金不足を生じていないため「—」を表示しています。

【表2】監査意見

簡易水道事業特別会計

基準外繰入金 24,735 千円は、収入済額の 13.9% に相当しており、独立採算制を基本とした経営状況の健全化に近づくため加入率の向上や使用料の滞納対策など、自主的な改善努力が必要である。

下水道事業特別会計

基準外繰入金 33,071 千円は、収入済額の 56.4% に相当しており、独立採算制を基本とした経営状況の健全化に近づくため加入率の向上等、自主的な改善努力が必要である。

産業交流雇用対策推進事業特別会計（岬の湯しゃこたん）

基準外繰入金 28,620 千円は、収入済額の 25.9% に相当しており、今後は、施設等の老朽化に伴う更新の必要性が高まるなど、管理費用の増嵩が懸念される。したがって、中長期的な視点で資金需要を把握し経営の健全化に向け、一層の改善努力を期待する。